

平成 27 年度

十日町市の財務 4 表の概要

平成 29 年 3 月

十日町市総務部財政課

目 次

はじめに	1
1. 財務書類について	2
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
2. 財務書類の作成方法等について	4
(1) 作成の基本的前提	4
(2) 普通会計財務書類の作成方法	4
(3) 連結財務書類の作成方法	8
3. 普通会計の貸借対照表について	9
(1) 普通会計貸借対照表	9
(2) 市民1人当たりの普通会計貸借対照表	11
(3) 前年度との普通会計貸借対照表の比較	13
(4) 普通会計貸借対照表の概要	14
4. 普通会計の行政コスト計算書について	15
(1) 普通会計行政コスト計算書	15
(2) 市民1人当たりの普通会計行政コスト計算書	16
(3) 前年度との普通会計行政コスト計算書の比較	17
(4) 普通会計行政コスト計算書の概要	18
5. 普通会計純資産変動計算書について	19
(1) 普通会計純資産変動計算書	19
(2) 普通会計純資産変動計算書の概要	20
6. 普通会計資金収支計算書について	21
(1) 普通会計資金収支計算書	21
(2) 普通会計資金収支計算書の概要	22

7. 普通会計財務4表の分析について	23
(1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	23
(2) 歳入額対資産比率	23
(3) 資産老朽化比率	23
(4) 受益者負担比率	23
(5) 有形固定資産の行政目的別割合	24
(6) 行政コストの性質別割合	24
(7) 行政コストの目的別割合	24
8. 市全体の財務4表	25
・地方公共団体全体の貸借対照表	26
・地方公共団体全体の行政コスト計算書	27
・地方公共団体全体の純資産変動計算書	28
・地方公共団体全体の資金収支計算書	29
9. 連結財務4表	30
・連結貸借対照表	31
・連結行政コスト計算書	32
・連結純資産変動計算書	33
・連結資金収支計算書	34

はじめに

現在の公会計（官庁会計）制度は、厳格な現金ベースの管理を行うことができる簡便な方法を採用しています。しかしこの方法は、資産やコスト等の情報が把握しにくいなどの弱点が指摘されています。

十日町市では、この弱点を補うべく、市の財政状況を企業会計的手法も取り入れて分かりやすく市民の皆さんにお知らせするため、合併後の平成 17 年度から決算統計数値を基礎データとして「総務省方式」のバランスシートを公表してきましたが、平成 20 年度決算からは、新たな基準である「総務省方式改定モデル」で作成しています。

※総務省方式改定モデルとは

平成 18 年度から始まった新公会計制度研究会によって示された二つの基準のうちの一つです。以前の総務省方式は、従来からの公会計決算である現金ベースの決算（決算統計）を基に、簡便な組み替えによって作る方式でした。また、研究会で示されたもう一つの基準である「基準モデル」は、企業会計を基に地方公共団体の特殊性を加味して考案された厳密な方式です。「総務省方式改定モデル」は、これら二つの中間的な方式で、総務省方式より厳格ですが、基準モデルよりも簡便に作れます。

変更点のポイントとしては、売却可能資産や回収不能見込額などの新規項目ができたように、資産の評価が強化されています。また、改定モデルは、従来の決算情報の積上げによる簡便な資産計上を認めており、十日町市でもその方法で計上していますが、最終的には個別の資産情報を整備し、正確な資産を計上することを求めています。このように、資産の正確な把握は、新方式の重要な課題となっています。

他には、見た目にも大きく変わった部分として、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書の 3 表のほかに、新たに純資産変動計算書ができました。これにより、純資産の変動要因が、行政コストとそれ以外の部分に切り分けられ、より細部までわかるようになりました。

これ以外にも細部で多くの変更点があり、厳密化が進められるとともに、考え方も企業会計と違った方法で整理されています。また、公営企業会計、特別会計を含めた「市全体の財務書類」、更には一部事務組合、外郭団体等を含めた「連結財務書類」も作成しています。連結財務書類は、十日町市と関係が深く、相互の財務状況が影響し合う団体を含めた大きなグループとしての財務書類で、より深く十日町市の財務状況を把握できるようになっています。

なお、総務省では、全国の自治体に対し、統一的な基準に基づく財務諸表の整備を平成 29 年度までに求めており、当市でも準備を進めております。

1 財務書類について

「財務書類」とは、地方公共団体等の一定の基準により作成する一連の決算資料のことを言います。企業会計では「財務諸表」と呼ばれているものに近い形で、複式簿記により作成しています。

企業会計の財務諸表では、基本となる4表として「貸借対照表」「損益計算書」「資金収支計算書」「株式資本等変動計算書」が作成されます。本財務書類でも基本となる表は4つで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」です。

(1) 貸借対照表…資産（土地や建物）と、その財源となる負債（地方債など）のバランスを示したもの

貸借対照表は、市が所有している資産や負債がどのくらいあり、そのバランスはどうなっているのかを示したもので、バランスシートとも呼ばれています。

市の通常の決算では、現金部門では現金の流れだけ、財産部門では財産だけ、地方債部門では地方債だけを計算するなど、ストックの各項目が個別ばらばらに計算されています。バランスシートでは、資産と負債の対比をしながら、一体の表として表示しています。

(2) 行政コスト計算書…資産形成に結びつかないコストと、その対価として得られた収入を示したもの

行政コスト計算書は、貸借対照表に表れる投資活動（施設を建てる、借入を行うなど）以外の様々な行政サービスを提供するのに、どのくらいコスト（費用）がかかり、どのくらい受益者負担があったかを示しています。企業会計でいう「損益計算書」に似た部分が多いですが、「損益」を計算しないところが決定的に違います。

市の通常の決算では、現金の収支だけが計算されています。しかし現金の動きだけでは、複数年にわたって使用する建物などの購入費を単年度の費用としてのみしか表示することができません。行政コスト計算書では、現金の動きが生じない減価償却費などのコストを計上することにより、純粋に期間中にかかったコストを表示しています。

(3) 純資産変動計算書…純資産（資産と負債の差額）の変動を示したもの

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産（資産と負債の差額）が変動した要因を表示します。一見企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるもののように見えるかもしれませんが、市では企業が行うような利益処分はしないため、中身は全く異なるものとなっています。行政コスト計算書が純資産の増減まで計算しない分、それを補う機能があるため、むしろ「損益計算書」に近い性質を持った表となっています。

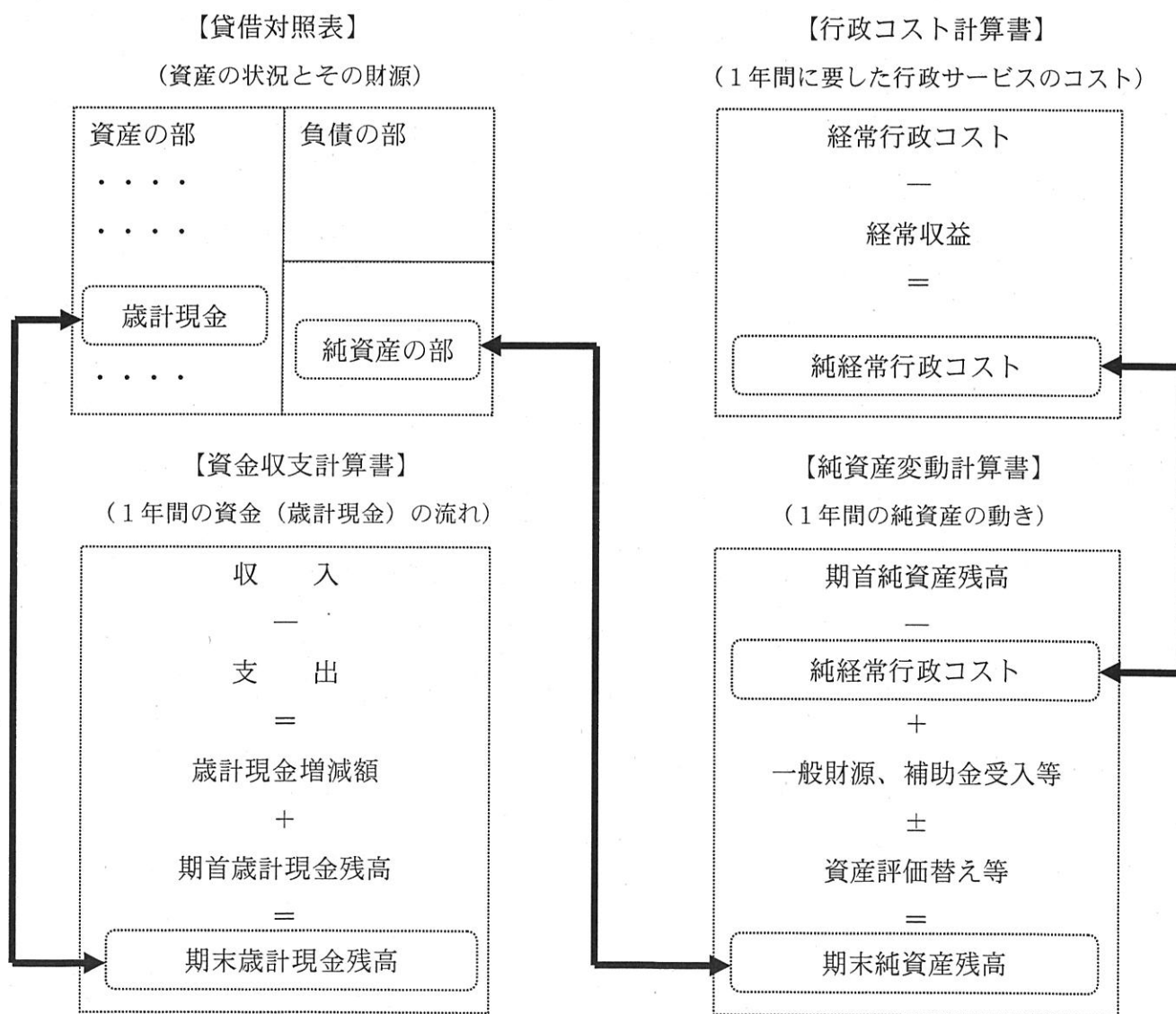
純資産の増減は、企業会計での純損益に当り、市が黒字経営だったのか、赤字経営だったのかを示します。本表で示される項目は、収入と資産に関することが主なので、費用面については行政コスト計算書と純資産変動計算書を一体にみることで、企業会計の「損益計算書」と同等の情報が得られます。

(4) 資金収支計算書…現金の流れを3区分に分類して示したもの

資金収支計算書は、貸借対照表上の歳計現金（自治体を持つ最も流動性の高い資産…主に普通預金）が変動した要因を示しています。企業会計での「資金収支計算書」に当たります。

これは現金主義的な財務状態を示す資料で、従来の公会計制度と非常に近い考え方により作成されるものです。よって市でも過去から、「歳入歳出決算書」によりそれに近いものは作成しています。歳入歳出決算書では、「総務費」「教育費」など目的別の分類で、何にお金を使ったかを主眼に表示されていますが、資金収支計算書では、「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の3分類で集計されており、より財務状態を把握するのに適した形になっています。最も流動性が高い資産である現金の流れが健全であるか、どうか分かるため、企業会計でも基本2表（貸借対照表・損益計算書）の次に重視される資料です。

◎財務4表の関係



※矢印で示す項目の金額は一致する関係にあります。

2 財務書類の作成方法等について

(1) 作成の基本的前提

① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の全てについては、「新地方公会計制度研究会報告書」で示された総務省方式改定モデルに則って作成しています。

② 対象会計等の範囲

普通会計（一般会計のみ）、特別会計、公営企業会計及び関係する一部事務組合等、地方三公社、第三セクターを対象としています。

③ 対象年度

対象年度は平成 27 年度で、平成 28 年 3 月 31 日を作成基準日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

④ 作成基礎データ

普通会計、特別会計、公営企業会計及び関係する一部事務組合等は、「地方財政状況調査（決算統計）」と決算書の数値を基礎として作成しています。それ以外は、団体の決算資料の数値を基礎として作成しています。

なお市民一人当たり額の算出においては、平成 28 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 55,655 人を採用しています。

(2) 普通会計財務書類の作成方法

① 貸借対照表

ア 有形固定資産

有形固定資産は取得原価により計上しています。

具体的には、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費（補助金として他団体等に支出した金額は除く）を集計し、減価償却計算を実施した後の金額を、生活インフラ・国土保全、教育、福祉、環境衛生、産業振興、消防、総務の 7 項目に分類集計して計上しています。

一方、普通建設事業費のうち、市以外の団体に補助金または負担金として市が支出した金額については、市の所有する資産でなくとも住民が広く利用でき、住民生活に役立つことから、貸借対照表の末尾に「他団体及び民間への支出金により形成された資産」として注記しています。

イ 売却可能資産

対象年度末において、行政サービスの提供には活用されていませんが、将来の現金獲得能力があると考えられるものです。このため、貸借対照表計上額は現金化するといくらになるのかという点から「売却可能価格」で評価し、計上しています。売却可能資産の評価は固定資産税評価額等を基礎として算定しています。

ウ 減価償却

土地以外の有形固定資産については、新地方公会計実務研究会報告書に定められた耐用年数により、減価償却を行っています。なお、耐用年数の区分は、以下のとおりです。

(単位：年)

区分	耐用年数	区分	耐用年数	区分	耐用年数
1. 総務費		⑥農業農村整備	20	イ都市下水路	20
①庁舎等	50	⑦海岸保全	30	ウ区画整理	40
②その他	25	⑧その他	25	エ公園	40
2. 民生費		5. 商工費	25	オその他	25
①保育所	30	6. 土木費		⑧住宅	40
②その他	25	①道路	48	⑨空港	25
3. 衛生費	25	②橋りょう	60	⑩その他	25
4. 農林水産業費		③河川	49	7. 消防費	
①造林	25	④砂防	50	①庁舎	50
②林道	48	⑤海岸保全	30	②その他	10
③治山	30	⑥港湾	49	8. 教育費	50
④砂防	50	⑦都市計画		9. その他	25
⑤漁港	50	ア街路	48		

エ 未収金

市税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入などの科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不能欠損を控除した後の額）のうち、長期延滞債権（当初調定年度が対象年度の前年度以前のもの）計上額を除いた額を未収金として計上しています。また、未収金のうち回収不能となることが見込まれる額については、不能欠損実績率等に基づき算定された回収不能見込額をマイナス計上しています。

オ 退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員が自己都合により退職するものとして仮定した場合に支給すべき退職手当の額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を、退職手当引当金として計上しています。なお、便宜的に健全化判断比率の算定に用いた金額で計上しています。

カ 未払金

市が設定している債務負担行為のうち「すでに物件の引渡しを受けているが、債務はまだ残っているもの」、「債務保証または損失補償等に係る債務負担行為のうち、すでに履行すべき債務が確定したもの」については、今後の支出予定額を「長期未払金」または「未払金」として計上しています。

キ 賞与引当金

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を、貸借対照表の流動負債の部に「賞与引当金」として計上しています。

ク 公共資産等整備国県補助金等

普通建設事業費及び投資等に充てられた国庫支出金及び県支出金の累計額の合計であり、普通建設事業費により取得された有形固定資産（用地取得費を除く）の減価償却と同様の手法により減価償却した後の額を計上しています。

ケ 公共資産等整備一般財源等

普通建設事業費及び投資等に充てられた一般財源であり、公共資産等の整備にかかる財源のうち、国庫支出金及び県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上しています。

コ その他一般財源等

「資産合計－負債合計－その他一般財源等以外の純資産合計」により算定された額を計上しています。

サ 資産評価差額

売却可能資産の売却可能額と帳簿価格との差額を計上しています。

② 行政コスト計算書

ア 行政コストの分類

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

マトリックス形式の計算書で、縦に性質別分類、横に行政目的別区分を表示させています。また、コストの分類は、コスト分析を容易にするため、教育、福祉などの行政分野ごとに人件費、物件費、補助金等などの性質別の内訳が分かるように作成しました。

なお、性質別経費は、大きく次の4種類に分類しました。

1	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入額
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額(繰出金)、他団体への公共資産整備補助金等
4	その他のコスト	上記に属さないもの	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

イ 退職手当引当金繰入等

当年度末の貸借対照表の退職手当引当金から前年度末の貸借対照表の退職手当引当金を除いた金額を差し引いて計上しています。

ウ 賞与引当金繰入額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額を計上しています。

エ 減価償却費

土地以外の有形固定資産について減価償却を実施し、その価値減少分を計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」について、会計年度中の増減を表す計算書です。

増減項目としては、1年間の行政サービス等を発生したコストで示す「純経常行政コスト」、純経常行政コスト等を賄う地方税等の「一般財源」、その他臨時的なコストや収入を示す「臨時損益」、純資産内の科目振替を示す「科目振替」、売却可能資産等の時価等の差額を示す「資産評価替えによる変動額」等があります

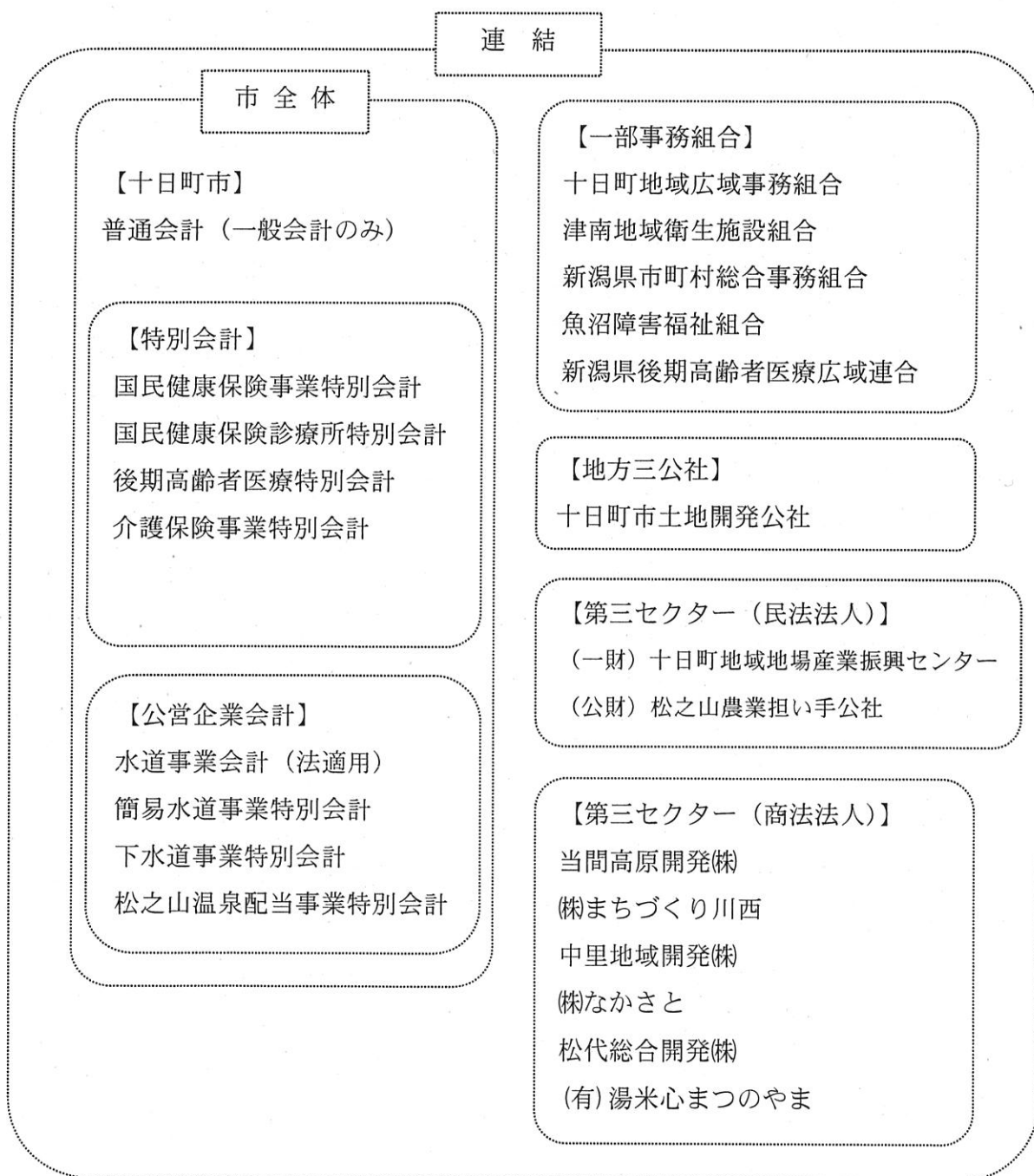
④ 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金(=資産)の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部(経常的な行政活動による支出とその財源)」、「公共資産整備収支の部(公共資産整備にかかる支出とその財源)」及び「投資・財務的収支の部(出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源)」です。

(3) 連結財務書類の作成方法

連結財務書類とは、普通会計に加え、水道事業・下水道事業等の公営企業、国保会計などの特別会計、関係する一部事務組合や第三セクターについて前記「(2) 普通会計財務書類の作成方法」に基づきそれぞれの財務書類を作成した上で合算し連結した財務書類です。

連結対象の各会計・団体間の取引及び貸付金等の債権債務等の内部取引を消去して作成しています。なお、市が連結する対象範囲のイメージは以下のとおりです。



※第三セクターの連結について

第三セクターは、原則50%以上の出資比率を連結の対象としていますが、財政支援などの状況で50%未満の団体も連結することになっています。

3. 普通会計の貸借対照表について (1) 普通会計貸借対照表

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	40,053,281
①生活インフラ・国土保全	68,112,737	(2) 長期未払金	
②教育	33,544,141	①物件の購入等	80,202
③福祉	3,346,995	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,723,462	③その他	0
⑤産業振興	13,360,628	長期未払金計	80,202
⑥消防	337,708	(3) 退職手当引当金	2,996,128
⑦総務	8,349,630	(4) 損失補償等引当金	48,262
有形固定資産合計	131,775,301	固定負債合計	43,177,873
(2) 売却可能資産	642,833		
公共資産合計	132,418,134		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,305,714
①投資及び出資金	1,355,894	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△ 47,046	(3) 未払金	17,027
投資及び出資金計	1,308,848	(4) 翌年度支払予定退職手当	418,000
(2) 貸付金	351,004	(5) 賞与引当金	212,004
(3) 基金等		流動負債合計	4,952,745
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,367,044	負債合計	48,130,618
③土地開発基金	280,000		
④その他定額運用基金	2,000	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	26,408,820
基金等計	7,649,044	2 公共資産等整備一般財源等	88,407,598
(4) 長期延滞債権	219,775	3 その他一般財源等	△ 15,972,540
(5) 回収不能見込額	0	4 資産評価差額	615,246
投資等合計	9,528,671	純資産合計	99,459,124
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,015,597		
②減債基金	523,172		
③歳計現金	2,062,025		
現金預金計	5,600,794		
(2) 未収金			
①地方税	35,863		
②その他	18,994		
③回収不能見込額	△ 12,714		
未収金計	42,143		
流動資産合計	5,642,937		
資産合計	147,589,742	負債・純資産合計	147,589,742

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	6,640,010千円
	②教育	83,486千円
	③福祉	1,635,665千円
	④環境衛生	250,287千円
	⑤産業振興	4,435,372千円
	⑥消防	0千円
	⑦総務	526,275千円
	計	13,571,095千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	2,875,341千円
	②地方債	2,424,055千円
	③一般財源等	8,271,699千円
	計	13,571,095千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0千円
	②債務保証又は損失補償	1,578,719千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	1,432,538千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち34,410,047千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	71,841,522千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	46,064,508千円	44,358,995千円	
債務負担行為支出予定額	1,437,364千円	0千円	1,437,364千円
公営事業地方債負担見込額	17,432,492千円		17,432,492千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,444,768千円		3,444,768千円
退職手当負担見込額	3,414,128千円	3,414,128千円	
第三セクター等債務負担見込額	48,262千円	0千円	48,262千円
連結実質赤字額	0千円		0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		0千円
基金等将来負担軽減資産	56,996,635千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,053,630千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	1,658,096千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	47,284,909千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	14,844,887千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は21,817,841千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は118,153,646千円です。

(2) 市民一人当たりの普通会計貸借対照表

貸借対照表 (市民1人当たり)

(平成28年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	719,671
①生活インフラ・国土保全	1,223,839	(2) 長期未払金	
②教育	602,716	①物件の購入等	1,441
③福祉	60,138	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	84,870	③その他	0
⑤産業振興	240,062	長期未払金計	1,441
⑥消防	6,068	(3) 退職手当引当金	53,834
⑦総務	150,025	(4) 損失補償等引当金	867
有形固定資産合計	2,367,717	固定負債合計	775,813
(2) 売却可能資産	11,550	2 流動負債	
公共資産合計	2,379,268	(1) 翌年度償還予定地方債	77,364
2 投資等		(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	306
①投資及び出資金	24,362	(4) 翌年度支払予定退職手当	7,511
②投資損失引当金	△ 845	(5) 賞与引当金	3,809
投資及び出資金計	23,517	流動負債合計	88,990
(2) 貸付金	6,246	負債合計	864,803
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	474,509
②その他特定目的基金	132,370	2 公共資産等整備一般財源等	1,588,493
③土地開発基金	5,031	3 その他一般財源等	△ 286,992
④その他定額運用基金	36	4 資産評価差額	11,055
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	1,787,065
基金等計	137,437		
(4) 長期延滞債権	3,949		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	171,210		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	54,184		
②減債基金	9,400		
③歳計現金	37,050		
現金預金計	100,634		
(2) 未収金			
①地方税	644		
②その他	341		
③回収不能見込額	△ 228		
未収金計	757		
流動資産合計	101,391		
資 産 合 計	2,651,869	負債・純資産合計	2,651,869

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	119,307 円
	②教育	1,500 円
	③福祉	29,389 円
	④環境衛生	4,497 円
	⑤産業振興	79,694 円
	⑥消防	0 円
	⑦総務	9,456 円
	計	243,843 円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	51,664 円
	②地方債	43,555 円
	③一般財源等	148,625 円
	計	243,843 円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 円
	②債務保証又は損失補償	28,366 円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 円
	③その他	25,740 円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち618,274円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報 (貸借対照表に計上したものを含む)		

項 目	金 額	[内 訳]	
		負債計上 (未払金計上) (引当金計上)	注記 (契約債務) (偶発債務)
普通会計の将来負担額	1,290,837 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	827,680 円	797,035 円	
債務負担行為支出予定額	25,826 円	0 円	25,826 円
公営事業地方債負担見込額	313,224 円		313,224 円
一部事務組合等地方債負担見込額	61,895 円		61,895 円
退職手当負担見込額	61,344 円	61,344 円	
第三セクター等債務負担見込額	867 円	0 円	867 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	1,024,106 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	144,706 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	29,792 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	849,608 円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	266,731 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は392,019円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,122,966円です。

(3)前年度との普通会計貸借対照表の比較

借方

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		27 年度中の増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 公共資産	129,766,426	89.2	132,418,134	89.7	2,651,708	2.0
(1)有形固定資産	129,322,170	88.9	131,775,301	89.3	2,453,131	1.9
①生活インフラ・国土保全	65,984,253	45.4	68,112,737	46.1	2,128,484	3.2
②教育	33,188,888	22.8	33,544,141	22.7	355,253	1.1
③福祉	3,473,755	2.4	3,346,995	2.3	△ 126,760	△ 3.6
④環境衛生	4,206,138	2.9	4,723,462	3.2	517,324	12.3
⑤産業振興	13,869,506	9.5	13,360,628	9.1	△ 508,878	△ 3.7
⑥消防	212,344	0.1	337,708	0.2	125,364	59.0
⑦総務	8,387,286	5.8	8,349,630	5.7	△ 37,656	△ 0.4
(2)売却可能資産	444,256	0.3	642,833	0.4	198,577	44.7
2. 投資等	10,226,552	7.0	9,528,671	6.5	△ 697,881	△ 6.8
(1)投資及び出資金	1,308,748	0.9	1,308,848	0.9	100	0.0
①投資及び出資金	1,355,794	0.9	1,355,894	0.9	100	0.0
②投資損失引当金	△ 47,046	0.0	△ 47,046	0.0	0	0.0
(2)貸付金	330,812	0.2	351,004	0.2	20,192	6.1
(3)基金等	8,374,346	5.8	7,649,044	5.2	△ 725,302	△ 8.7
①退職手当目的基金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
②その他特定目的基金	8,092,346	5.6	7,367,044	5.0	△ 725,302	△ 9.0
③土地開発基金	280,000	0.2	280,000	0.2	0	0.0
④その他定額運用基金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
(4)長期延滞債権	212,646	0.1	219,775	0.2	7,129	3.4
(5)回収不能見込額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 流動資産	5,456,608	3.8	5,642,937	3.8	186,329	3.4
(1)現金預金	5,409,397	3.8	5,600,794	3.8	191,397	3.5
①財政調整基金	2,592,111	1.8	3,015,597	2.0	423,486	16.3
②減債基金	522,852	0.4	523,172	0.4	320	0.1
③歳計現金	2,294,434	1.6	2,062,025	1.4	△ 232,409	△ 10.1
(2)未収金	47,211	0.0	42,143	0.0	△ 5,068	△ 10.7
①地方税	48,101	0.0	35,863	0.0	△ 12,238	△ 25.4
②その他	15,189	0.0	18,994	0.0	3,805	25.1
③回収不能見込額	△ 16,079	0.0	△ 12,714	0.0	3,365	△ 20.9
資 産 合 計	145,449,586	100.0	147,589,742	100.0	2,140,156	1.5

貸方

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		27 年度中の増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
1. 固定負債	42,851,662	29.5	43,177,873	29.2	326,211	0.8
(1)地方債	39,799,207	27.4	40,053,281	27.1	254,074	0.6
(2)長期未払金	96,441	0.1	80,202	0.1	△ 16,239	△ 16.8
①物件の購入等	96,441	0.1	80,202	0.1	△ 16,239	△ 16.8
③その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3)退職給与引当金	2,903,972	2.0	2,996,128	2.0	92,156	3.2
(4)損失補償等引当金	52,042	0.0	48,262	0.0	△ 3,780	△ 7.3
2. 流動負債	5,129,779	3.5	4,952,745	3.4	△ 177,034	△ 3.5
(1)翌年度償還予定地方債	4,457,335	3.1	4,305,714	2.9	△ 151,621	△ 3.4
(3)未払金	17,271	0.0	17,027	0.0	△ 244	△ 1.4
(4)翌年度支払予定退職手当	445,690	0.3	418,000	0.3	△ 27,690	△ 6.2
(5)賞与引当金	209,483	0.1	212,004	0.2	2,521	1.2
負 債 合 計	47,981,441	33.0	48,130,618	32.6	149,177	0.3
1. 公共資産等整備国県補助金等	25,875,149	17.8	26,408,820	17.9	533,671	2.1
2. 公共資産等整備一般財源等	87,310,376	60.0	88,407,598	59.9	1,097,222	1.3
3. その他一般財源等	△ 16,134,008	△ 11.1	△ 15,972,540	△ 10.8	161,468	△ 1.0
4. 資産評価差額	416,628	0.3	615,246	0.4	198,618	47.7
純 資 産 合 計	97,468,145	67.0	99,459,124	67.4	1,990,979	2.0
負 債 ・ 純 資 産 合 計	145,449,586	100.0	147,589,742	100.0	2,140,156	1.5

(4) 普通会計貸借対照表の概要

① 公共資産

有形固定資産は、前年度に比べ 24 億 53 百万円増加しました。大きく増減したものとして、生活インフラ・国土保全区分において、分じろう・十じろうや（仮称）市民文化ホールといった中心市街地の活性化を目的とした施設整備が進捗したことにより 21 億 28 百万円の増、環境衛生区分でゴミ処理施設改修により 5 億 17 百万円の増、産業振興区分で農業基盤の減価償却が進んだことにより 5 億 8 百万円の減などがあげられます。

② 投資等

投資等は、前年度に比べ 6 億 98 百万円減少しましたが、基金等の 7 億 25 百万円の減少が主な要因となっています。大きく減少したものとして、その他特定目的基金に計上された地域振興基金 2 億 59 百万円及び環境共生基金 1 億 43 百万円、公民館建設資金 1 億 16 百万円の取崩しによる減があげられます。

③ 流動資産

流動資産は、前年度に比べ 1 億 86 百万円増加しました。主な要因として、財政調整基金の 4 億 23 百万円の積立てによる増があげられます。

④ 固定負債

固定負債は、前年度に比べ 3 億 26 百万円増加しました。地方債の元利償還額に対して新規発行額が上回ったことによる残高の増加が主な要因となっています。

なお、10 頁の注釈 3 にも記載のとおり地方債残高 443 億 59 百万円のうち 344 億 10 百万円については償還時に地方交付税算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

⑤ 流動負債

流動負債は、前年度に比べ 1 億 77 百万円減少しましたが、翌年度償還予定地方債が前年度より 1 億 51 百万円減少となったことに伴うものです。

⑥ 純資産

純資産は、前年度に比べ 19 億 91 百万円増加しましたが、主な理由は、公共資産が増加したことによるものです。

4. 普通会計行政コスト計算書について

(1) 普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	3,470,702	12.0%	249,666	539,636	566,881	243,997	473,759	3,867	1,213,723	179,173		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	493,231	1.7%	9,022	68,305	110,425	26,730	75,163	46	176,652	26,888		0	
	(3)賞与引当金繰入額	212,004	0.7%	15,250	32,963	34,627	14,904	28,940	236	74,139	10,945		0	
	小計	4,175,937	14.4%	273,938	640,904	711,933	285,631	577,862	4,149	1,464,514	217,006		0	
2	(1)物件費	5,143,081	17.7%	118,588	1,402,631	477,997	709,819	1,155,493	15,695	1,252,519	10,339		0	
	(2)維持補修費	1,645,482	5.6%	1,557,833	38,811	4,568	8,032	26,588	54	9,596	0		0	
	(3)減価償却費	5,025,918	17.3%	1,892,035	1,097,115	214,781	200,038	1,059,227	18,627	544,095			0	
	小計	11,814,481	40.6%	3,568,456	2,538,557	697,346	917,889	2,241,308	34,376	1,806,210	10,339	0	0	
3	(1)社会保障給付	4,422,050	15.2%		46,674	4,252,246	123,130						0	
	(2)補助金等	3,696,715	12.8%	9,325	71,218	416,088	249,921	1,410,593	1,239,029	296,890	3,651		0	
	(3)他会計等への支出額	4,012,751	13.8%	1,144,532	0	2,260,091	382,663	216,363	9,102	0			0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	527,297	1.8%	255,738	1,020	113,423	0	135,154	0	21,962			0	
	小計	12,658,813	43.6%	1,409,595	118,912	7,041,848	755,714	1,762,110	1,248,131	318,852	3,651		0	
4	(1)支払利息	409,312	1.4%								409,312		0	
	(2)回収不能見込計上額	9,126	0.0%									9,126	0	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0	
	小計	418,438	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	409,312	9,126	0	
経常行政コスト a				5,251,989	3,298,373	8,451,127	1,959,234	4,581,280	1,286,656	3,589,576	230,996	409,312	9,126	0
(構成比率)				18.1%	11.3%	29.1%	6.7%	15.8%	4.4%	12.4%	0.8%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	486,572		16,127	29,944	152,258	124,991	22,296	0	40,456	0	0	0	100,500	
2	分担金・負担金・寄附金 c	311,813		19	1,312	208,016	311	27,314	0	62,785	0	0	0	12,056	
経常収益合計 (b + c) d		798,385		16,146	31,256	360,274	125,302	49,610	0	103,241	0	0	0	112,556	
d/a		2.75%		0.3%	1.0%	4.3%	6.4%	1.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-d		28,269,284		5,235,843	3,267,117	8,090,853	1,833,932	4,531,670	1,286,656	3,486,335	230,996	409,312	9,126	0	△ 112,556

(2) 市民一人当たりの普通会計行政コスト計算書

行政コスト計算書（市民1人当たり）

自平成27年4月1日

至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト	
1	(1)人件費	62,361	12.0%	4,486	9,696	10,186	4,384	8,512	69	21,808	3,219		0	
	(2)退職手当引当金繰入等	8,862	1.7%	162	1,227	1,984	480	1,351	1	3,174	483		0	
	(3)賞与引当金繰入額	3,809	0.7%	274	592	622	268	520	4	1,332	197		0	
	小計	75,033	14.4%	4,922	11,516	12,792	5,132	10,383	75	26,314	3,899		0	
2	(1)物件費	92,410	17.7%	2,131	25,202	8,589	12,754	20,762	282	22,505	186		0	
	(2)維持補修費	29,566	5.6%	27,991	697	82	144	478	1	172	0		0	
	(3)減価償却費	90,305	17.3%	33,996	19,713	3,859	3,594	19,032	335	9,776			0	
	小計	212,281	40.6%	64,117	45,612	12,530	16,492	40,271	618	32,454	186	0	0	
3	(1)社会保障給付	79,455	15.2%		839	76,404	2,212						0	
	(2)補助金等	66,422	12.8%	168	1,280	7,476	4,491	25,345	22,263	5,334	66		0	
	(3)他会計等への支出額	72,100	13.8%	20,565	0	40,609	6,876	3,888	164	0			0	
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	9,474	1.8%	4,595	18	2,038	0	2,428	0	395			0	
	小計	227,451	43.6%	25,327	2,137	126,527	13,579	31,661	22,426	5,729	66		0	
4	(1)支払利息	7,354	1.4%								7,354			
	(2)回収不能見込計上額	164	0.0%									164		
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0	
	小計	7,518	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	7,354	164	0	
経常行政コスト a				94,367	59,265	151,848	35,203	82,316	23,118	64,497	4,150	7,354	164	0
(構成比率)				18.1%	11.3%	29.1%	6.7%	15.8%	4.4%	12.4%	0.8%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	8,743		290	538	2,736	2,246	401	0	727	0	0		0	1,806
2	分担金・負担金・寄附金 c	5,603		0	24	3,738	6	491	0	1,128	0	0		0	217
経常収益合計 (b+c) d		14,345		290	562	6,473	2,251	891	0	1,855	0	0		0	2,022
d/a		2.8%		0.3%	1.0%	4.3%	6.4%	1.1%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		507,938		94,077	58,703	145,375	32,952	81,424	23,118	62,642	4,150	7,354	164	0	△ 2,022

(3) 前年度との普通会計行政コスト計算書の比較

経常行政コスト(性質別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		27 年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
1. 人にかかるコスト	3,852,765	13.0	4,175,937	14.4	323,172	8.4
①人件費	3,487,433	11.7	3,470,702	12.0	△ 16,731	△ 0.5
②退職手当引当金繰入等	155,849	0.5	493,231	1.7	337,382	216.5
③賞与引当金繰入額	209,483	0.7	212,004	0.7	2,521	1.2
2. 物にかかるコスト	12,948,408	43.5	11,814,481	40.6	△ 1,133,927	△ 8.8
①物件費	4,708,674	15.8	5,143,081	17.7	434,407	9.2
②維持補修費	3,277,650	11.0	1,645,482	5.6	△ 1,632,168	△ 49.8
③減価償却費	4,962,084	16.7	5,025,918	17.3	63,834	1.3
3. 移転支的的なコスト	12,485,602	42.0	12,658,813	43.6	173,211	1.4
①社会保障給付	4,289,631	14.4	4,422,050	15.2	132,419	3.1
②補助金等	3,454,019	11.6	3,696,715	12.8	242,696	7.0
③他会計等への支出金	3,809,875	12.8	4,012,751	13.8	202,876	5.3
④他団体への公共資産整備補助金	932,077	3.1	527,297	1.8	△ 404,780	△ 43.4
4. その他のコスト	461,128	1.5	418,438	1.4	△ 42,690	△ 9.3
①支払利息	464,198	1.6	409,312	1.4	△ 54,886	△ 11.8
②回収不能見込計上額	13,657	0.0	9,126	0.0	△ 4,531	△ 33.2
③その他の行政コスト	△ 16,727	△ 0.1	0	0.0	16,727	△ 100.0
		0.0		0.0	0	0.0
合 計	29,747,903	100.0	29,067,669	100.0	△ 680,234	△ 2.3

経常行政コスト(目的別)

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		27 年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
①生活インフラ・国土保全	6,897,887	23.2	5,251,989	18.1	△ 1,645,898	△ 23.9
②教育	3,299,320	11.1	3,298,373	11.3	△ 947	△ 0.0
③福祉	8,296,825	27.9	8,451,127	29.1	154,302	1.9
④環境衛生	1,920,027	6.5	1,959,234	6.7	39,207	2.0
⑤産業振興	4,163,154	14.0	4,581,280	15.8	418,126	10.0
⑥消防	1,232,425	4.1	1,286,656	4.4	54,231	4.4
⑦総務	3,229,537	10.9	3,589,576	12.4	360,039	11.1
⑧議会	216,082	0.7	230,996	0.8	14,914	6.9
⑨支払利息	464,198	1.6	409,312	1.4	△ 54,886	△ 11.8
⑩回収不能見込計上額	13,657	0.0	9,126	0.0	△ 4,531	△ 33.2
⑪その他行政コスト	14,791	0.0	0	0.0	△ 14,791	△ 100.0
合 計	29,747,903	100.0	29,067,669	100.0	△ 680,234	△ 2.3

経常収益

(単位:千円、%)

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		27 年度中の増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
①使用料・手数料	504,904	1.7	486,572	1.7	△ 18,332	△ 3.6
②分担金・負担金・寄附金	339,714	1.1	311,813	1.0	△ 27,901	△ 8.2
合 計	844,618	2.8	798,385	2.7	△ 46,233	△ 5.5

(4) 普通会計行政コスト計算書の概要

① 経常行政コスト

経常行政コストは、290 億 68 百万円（市民 1 人当たり 52 万 2 千円）で、前年度より 6 億 80 百万円、2.3%の減となっています。

② 性質別行政コスト

性質別に行政コストを見ることにより、コストの内容を把握することができます。

内訳を見てみると、社会保障給付及び補助金等の「移転支出的なコスト」が最も大きく、前年度より 1 億 73 百万円増の 126 億 59 百万円（市民 1 人当たり 22 万 7 千円）となっており、依然として大きな額となっております。これは、私立保育園運営事業や多面的機能支払交付金事業の増によるものです。

また、物件費や除排雪経費等の維持補修費などの「物にかかるコスト」は、前年度より 11 億 34 百万円減の 118 億 14 百万円（市民 1 人当たり 21 万 2 千円）となっています。これは、平成 27 年度は少雪であったために除排雪経費が大幅に減少したことによるものです。

人件費等の「人にかかるコスト」が前年度より 3 億 23 百万円増の 41 億 76 百万円（市民 1 人当たり 7 万 5 千円）、支払利息等の「その他のコスト」が、4 億 18 百万円（市民 1 人当たり 8 千円）となっています。

③ 目的別行政コスト

目的別の行政コストを見ることにより、行政の活動内容がわかります。

増減額の大きなものとしては、生活インフラ・国土保全で 16 億 46 百万円減の 52 億 52 百万円となっています。これは、平成 27 年度は少雪であったために除排雪経費が大幅に減少したことによるものです。

また、産業振興は 4 億 18 百万円増の 45 億 81 百万円となっています。これは、多面的機能支払交付金事業や開催年に伴う大地の芸術祭運営事業の増などによるものです。

④ 経常収益

経常収益は、行政サービスに係る受益者負担の金額です。

内訳を見ると、使用料・手数料が 4 億 87 百万円（市民 1 人当たり 9 千円）、分担金・負担金・寄附金は 3 億 12 百万円（市民 1 人当たり 6 千円）となっています。

経常収益全体では、前年度に比べ 5.5%減となっており受益者からの負担額は減少しています。

5. 普通会計純資産変動計算書について

(1) 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	97,468,145	25,875,149	87,310,376	△ 16,134,008	416,628
純経常行政コスト	△ 28,269,284			△ 28,269,284	
一般財源					
地方税	6,126,169			6,126,169	
地方交付税	14,676,214			14,676,214	
その他行政コスト充当財源	2,131,927			2,131,927	
補助金等受入	7,151,697	1,768,013		5,383,684	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 176,735			△ 176,735	
公共資産除売却損益	102,708			102,708	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	3,780			3,780	
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,481,746	△ 2,481,746	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	1,552,110	△ 1,552,110	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,235,717	2,235,717	
減価償却による財源増		△ 1,234,332	△ 3,791,586	5,025,918	
地方債償還に伴う財源振替			3,090,669	△ 3,090,669	
資産評価替えによる変動額	198,577				198,577
無償受贈資産受入	41				41
その他	45,885	△ 10	0	45,895	
期末純資産残高	99,459,124	26,408,820	88,407,598	△ 15,972,540	615,246

(2) 普通会計純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が一会計年度でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、一会計年度で今まで世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかが分かります。

純経常行政コスト 282 億 69 百万円は、そのほとんどを地方税 61 億 26 百万円、地方交付税の 146 億 76 百万円、その他の行政コスト充当財源 21 億 32 百万円で賄われていることが分かります。

また、災害復旧事業費 1 億 77 百万円と公共資産除売却損益 1 億 2 百万円、損失補償等引当金繰入等 4 百万円などを臨時損益として計上しています。科目振替項目は、資本的収支等に伴う財源などの振替をしています。

期末の純資産残高は、災害復旧経費などによる臨時損益を 70 百万円計上しましたが、一般財源と補助金等受入などにより期首の純資産残高 974 億 68 百万円より 19 億 91 百万円増加し、994 億 59 百万円となりました。

6. 普通会計資金収支計算書について

(1) 普通会計資金収支計算書の概要

資金収支計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,119,734
物件費	5,143,081
社会保障給付	4,422,050
補助金等	3,696,715
支払利息	409,312
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,377,979
その他支出	1,822,217
支出合計	21,991,088
地方税	6,121,787
地方交付税	14,676,214
国県補助金等	5,226,219
使用料・手数料	405,789
分担金・負担金・寄附金	242,157
諸収入	431,356
地方債発行額	1,601,674
基金取崩額	374,203
その他収入	1,605,576
収入合計	30,684,975
経常的収支額	8,693,887

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	7,436,017
公共資産整備補助金等支出	527,297
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	7,963,314
国県補助金等	1,925,478
地方債発行額	3,390,826
基金取崩額	468,417
その他収入	69,915
収入合計	5,854,636
公共資産整備収支額	△ 2,108,678

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	100
貸付金	1,409,482
基金積立額	541,124
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,634,772
地方債償還額	4,920,047
長期未払金支払支出	0
支出合計	8,505,525
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,386,214
基金取崩額	0
地方債発行額	30,000
公共資産等売却収入	102,708
その他収入	168,985
収入合計	1,687,907
投資・財務的収支額	△ 6,817,618

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 232,409
期首歳計現金残高	2,294,434
期末歳計現金残高	2,062,025

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は5,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は422千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		40,521,952 千円
繰越金	△	2,294,434 千円
地方債発行額	△	5,022,500 千円
財政調整基金等取崩額	△	0 千円
支出総額	△	38,459,927 千円
地方債元利償還額		5,328,937 千円
財政調整基金等積立額		423,806 千円
基礎的財政収支		<u>497,834 千円</u>

(2) 普通会計資金収支計算書の概要

平成 27 年度の各経費別の資金収支計算書の概要は下記のとおりです。

① 経常的収支の部

経常的収支の部による資金収支は 86 億 94 百万円の黒字となっています。

支出では、事務消耗品費や事務機器リース料などの経費である物件費が最も大きく 51 億 43 百万円で、次に社会保障給付で 44 億 22 百万円、3 番目に人件費で 41 億 20 百万円となっています。

収入では、依存財源である地方交付税が一番多く 146 億 76 百万円、次いで地方税の 61 億 22 百万円、3 番目に多い項目が国県補助金等の 52 億 26 百万円となっています。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部による資金収支は 21 億 9 百万円の赤字となっています。

支出では、公共資産整備支出が一番多く 74 億 36 百万円で、次に補助金等の支出先に資産が形成される項目である公共資産整備補助金等支出の 5 億 27 百万円となっています。

収入では、地方債発行額が一番多く 33 億 91 百万円で、次に国県補助金等で 19 億 25 百万円となっています。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部による資金収支は 68 億 18 百万円の赤字となっています。

支出では、地方債償還額が一番多く 49 億 20 百万円で、次に他会計等への公債費充当財源繰出支出の 16 億 35 百万円、貸付金の 14 億 9 百万円、財政調整基金や公民館建設資金などの基金積立金 5 億 41 百万円となっています。

収入では、貸付金回収額が一番多く 13 億 86 百万円となっています。

④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

収入総額から繰越金や地方債発行額等を控除した額から、歳出総額から地方債元利償還額を控除した額を差し引き、財政調整基金等積立額を加算した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は 4 億 98 百万円の黒字となっています。

7. 普通会計財務4表の分析について

(1) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。比率が低いほど、将来の世代による負担が少ないこととなります。（平均的な値：15～40%）

$$\frac{\text{地方債残高+未払金} \quad 444 \text{ 億 } 56 \text{ 百万円}}{\text{公共資産+投資等} \quad 1,419 \text{ 億 } 47 \text{ 百万円}} = 31.3\% \quad (\text{H26} : 31.7\%)$$

※分子の負債額は、固定負債と流動負債の合計

(2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。年数が多いということは、歳入に対して社会資本が大きいということとなります。（平均的な値：3.0～7.0年）

$$\frac{\text{資産合計} \quad 1,475 \text{ 億 } 90 \text{ 百万円}}{\text{歳入総額} \quad 405 \text{ 億 } 22 \text{ 百万円}} = 3.6 \text{ 年} \quad (\text{H26} : 3.6 \text{ 年})$$

※歳入総額は、資金収支計算書の各部の収入合計に期首歳計現金残高を加えたもの

(3) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。（平均的な値：35～50%）

$$\frac{\text{減価償却累計額} \quad 1,181 \text{ 億 } 54 \text{ 百万円}}{\text{有形固定資産-土地+減価償却累計額} \quad 2,281 \text{ 億 } 11 \text{ 百万円}} = 51.8\% \quad (\text{H26} : 51.1\%)$$

(4) 受益者負担比率

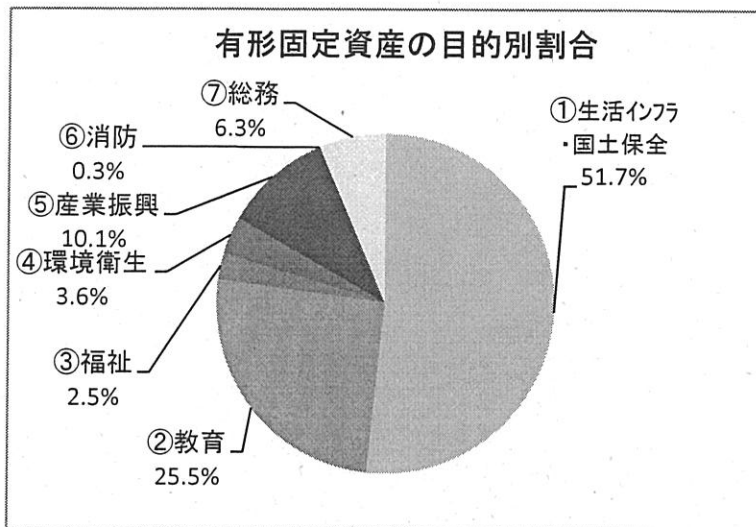
行政コスト計算書における経常収益の割合は、受益者負担比率を表すことから市民の負担の度合いを見ることができます。（平均的な値：2～8%）

$$\frac{\text{経常収益} \quad 7 \text{ 億 } 98 \text{ 百万円}}{\text{経常行政コスト} \quad 290 \text{ 億 } 68 \text{ 百万円}} = 2.8\% \quad (\text{H26} : 2.8\%)$$

(5) 有形固定資産の行政目的別割合

(単位:千円)

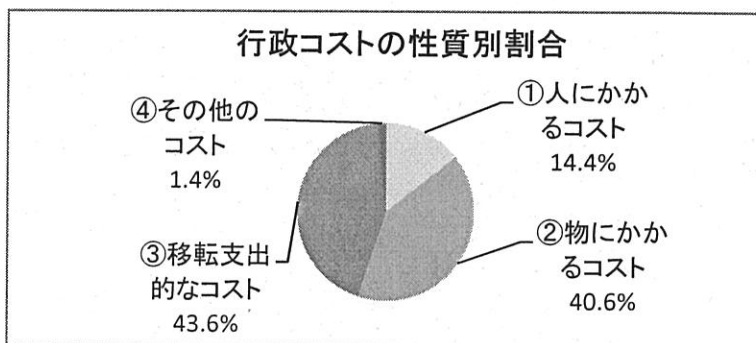
行政目的	金額
①生活インフラ・国土保全	68,112,737
②教育	33,544,141
③福祉	3,346,995
④環境衛生	4,723,462
⑤産業振興	13,360,628
⑥消防	337,708
⑦総務	8,349,630
合計	131,775,301



(6) 行政コストの性質別割合

(単位:千円)

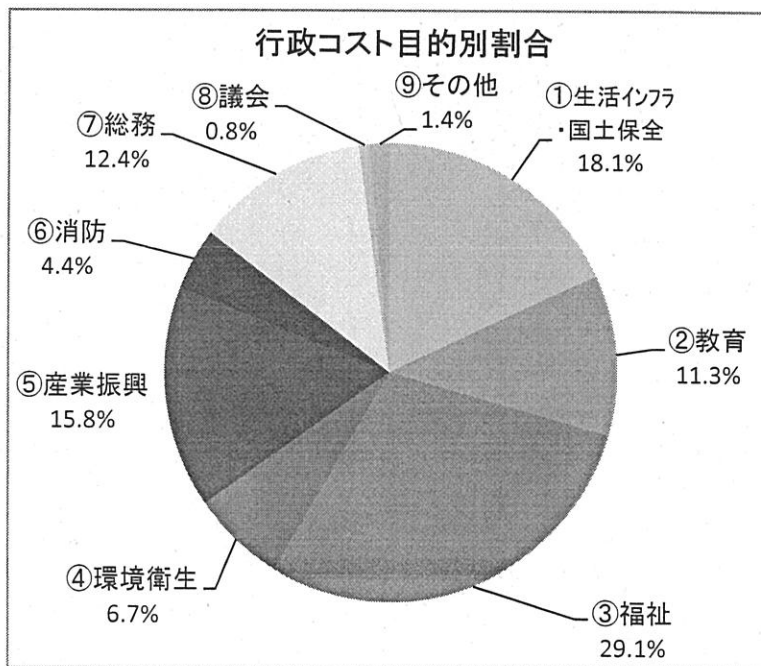
行政目的	金額
①人にかかるコスト	4,175,937
②物にかかるコスト	11,814,481
③移転支出的なコスト	12,658,813
④その他のコスト	418,438
合計	29,067,669



(7) 行政コストの目的別割合

(単位:千円)

行政目的	金額
①生活インフラ・国土保全	5,251,989
②教育	3,298,373
③福祉	8,451,127
④環境衛生	1,959,234
⑤産業振興	4,581,280
⑥消防	1,286,656
⑦総務	3,589,576
⑧議会	230,996
⑨その他	418,438
合計	29,067,669



8. 市全体の財務4表

- ・ 地方公共団体全体の貸借対照表
- ・ 地方公共団体全体の行政コスト計算書
- ・ 地方公共団体全体の純資産変動計算書
- ・ 地方公共団体全体の資金収支計算書

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	102,378,492	①普通会計地方債	40,053,281
②教育	33,544,141	②公営事業地方債	25,675,290
③福祉	3,942,222	地方債計	65,728,571
④環境衛生	23,020,792	(2) 長期未払金	80,202
⑤産業振興	21,996,873	(3) 引当金	3,488,084
⑥消防	337,708	(うち退職手当等引当金)	3,300,172
⑦総務	8,349,630	(うちその他の引当金)	187,912
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	69,296,857
有形固定資産計	193,569,858		
(2) 無形固定資産	12,044	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	642,833	(1) 翌年度償還予定地方債	6,238,656
公共資産合計	194,224,735	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
		(3) 未払金	459,662
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	418,000
(1) 投資及び出資金	1,308,848	(5) 賞与引当金	236,823
(2) 貸付金	351,004	(6) その他	109,313
(3) 基金等	7,716,699	流動負債合計	7,462,454
(4) 長期延滞債権	352,835		
(5) その他	0	負債合計	76,759,311
(6) 回収不能見込額	△ 16,331		
投資等合計	9,713,055		
		純資産合計	135,190,672
3 流動資産			
(1) 資金	7,912,874		
(2) 未収金	121,844		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	2,831		
(5) 回収不能見込額	△ 25,356		
流動資産合計	8,012,193		
		負債及び純資産合計	211,949,983
4 繰延勘定	0		
資産合計	211,949,983		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等

0千円

②債務保証又は損失補償

1,578,719千円

(うち共同発行地方債に係るもの)

0千円)

③その他

1,432,538千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち34,410,047千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです

※3 有形固定資産のうち、土地は21,817,841千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は118,153,646千円です。

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,940,223	8.9%	313,196	539,636	706,645	504,779	479,204	3,867	1,213,723	179,173			0
(2)退職手当等引当金繰入等	467,063	1.1%	4,818	68,305	94,087	20,562	75,705	46	176,652	26,888			0
(3)賞与引当金繰入額	232,479	0.5%	19,062	32,963	43,281	22,525	29,328	236	74,139	10,945			0
小計	4,639,765	10.5%	337,076	640,904	844,013	547,866	584,237	4,149	1,464,514	217,006			0
2 (1)物件費	6,648,194	15.0%	739,173	1,402,631	766,204	1,182,735	1,278,898	15,695	1,252,519	10,339			0
(2)維持補修費	1,718,612	3.9%	1,557,833	38,811	4,568	81,162	26,588	54	9,596	0			0
(3)減価償却費	7,404,614	16.7%	3,154,020	1,097,115	214,781	996,677	1,379,299	18,627	544,095	0			0
小計	15,771,420	35.6%	5,451,026	2,538,557	985,553	2,260,574	2,684,785	34,376	1,806,210	10,339	0		0
3 (1)社会保障給付	14,839,110	33.5%		46,674	14,662,418	130,018							0
(2)補助金等	6,765,644	15.3%	9,325	71,218	3,484,793	250,145	1,410,593	1,239,029	296,890	3,651			0
(3)他会計等への支出額	629,634	1.4%	△ 608,128	0	629,634	382,663	216,363	9,102	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	527,297	1.2%	255,738	1,020	113,423	0	135,154	0	21,962	0			0
小計	22,761,685	51.3%	△ 343,065	118,912	18,890,268	762,826	1,762,110	1,248,131	318,852	3,651			0
4 (1)支払利息	941,941	2.1%									941,941		0
(2)回収不能見込計上額	15,044	0.0%										15,044	0
(3)その他行政コスト	202,338	0.5%	0	0	176,959	25,379	0	0	0	0			0
小計	1,159,323	2.6%	0	0	176,959	25,379	0	0	0	0	941,941	15,044	0
経常行政コスト a	44,332,193		5,445,037	3,298,373	20,896,793	3,596,645	5,031,132	1,286,656	3,589,576	230,996	941,941	15,044	0
(構成比率)			12.3%	7.4%	47.1%	8.1%	11.3%	2.9%	8.1%	0.5%	2.1%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	486,572		16,127	29,944	152,258	124,991	22,296	0	40,456	0	0	0	100,500	
2 分担金・負担金・寄附金	5,497,606		△ 3,407	1,312	5,390,687	5,659	28,514	0	62,785	0	0	0	12,056	
3 保険料	2,871,081				2,871,081									
4 事業収益	2,121,449		805,292	0	0	1,198,116	118,041	0	0	0	0	0		
5 その他特定行政サービス収入	225,680		51,409	0	68,483	105,103	685	0	0	0	0	0	0	
6 他会計補助金等	73		△ 622,300	0	△ 44,756	450,299	216,830	0	0	0	0	0	0	
経常収益合計 b	11,202,461		247,121	31,256	8,437,753	1,884,168	386,366	0	103,241	0	0	0	112,556	
b/a	25.3%		4.5%	0.9%	40.4%	52.4%	7.7%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	33,129,732		5,197,916	3,267,117	12,459,040	1,712,477	4,644,766	1,286,656	3,486,335	230,996	941,941	15,044	0	△ 112,556

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	132,174,071				
純経常行政コスト	△ 33,129,732				
一般財源					
地方税	6,126,169				
地方交付税	14,676,214				
その他行政コスト充当財源	2,131,927				
補助金等受入	11,851,454				
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 176,735				
公共資産除売却損益	103,614				
投資損失	0				
収益事業純損失	0				
損失補償等引当金繰入等	3,780				
臨時損益01	0				
臨時損益02	0				
臨時損益03	0				
臨時損益04	0				
臨時損益05	0				
臨時損益06	0				
臨時損益07	0				
臨時損益08	0				
臨時損益09	0				
臨時損益10	0				
:					
科目振替					
公共資産整備への財源投入					
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入					
貸付金・出資金等の回収等による財源増					
減価償却による財源増					
地方債償還に伴う財源振替					
資産評価替えによる変動額	198,577				
無償受贈資産受入	41				
その他	1,231,292				
期末純資産残高	135,190,672	0	0	0	0

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,610,224
物件費	6,648,194
社会保障給付	14,839,110
補助金等	6,765,644
支払利息	941,941
その他支出	2,743,688
支 出 合 計	36,548,801
地方税	6,121,787
地方交付税	14,676,214
国県補助金等	9,645,108
使用料・手数料	405,789
分担金・負担金・寄附金	5,417,715
保険料	2,873,220
事業収入	2,126,733
諸収入	560,852
地方債発行額	1,601,674
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	374,203
その他収入	2,173,927
収 入 合 計	45,977,222
経 常 的 収 支 額	9,428,421

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	9,143,355
公共資産整備補助金等支出	527,297
支 出 合 計	9,670,652
国県補助金等	2,206,346
地方債発行額	4,934,826
長期借入金借入額	0
基金取崩額	472,417
その他収入	89,252
収 入 合 計	7,702,841
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,967,811

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	100
貸付金	1,409,482
基金積立額	119,360
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,115,328
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	8,644,270
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,386,214
基金取崩額	0
地方債発行額	30,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	103,599
収益事業純収入	0
その他収入	168,985
収 入 合 計	1,688,798
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 6,955,472

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	505,138
期首資金残高	7,407,736
期末資金残高	7,912,874

9. 連結財務4表

- ・連結貸借対照表
- ・連結行政コスト計算書
- ・連結純資産変動計算書
- ・連結資金収支計算書

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	102,437,049	①普通会計地方債	40,165,378
②教育	33,544,141	②公営事業地方債	25,675,290
③福祉	4,091,915	地方公共団体計	65,840,668
④環境衛生	23,441,412	(2) 関係団体	
⑤産業振興	22,689,773	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	337,708	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	8,350,749	③第三セクター等長期借入金	302,853
⑧収益事業	0	関係団体計	302,853
⑨その他	3,517	(3) 長期未払金	80,202
有形固定資産計	194,896,264	(4) 引当金	3,588,566
(2) 無形固定資産	53,849	(うち退職手当等引当金)	3,393,854
(3) 売却可能資産	642,833	(うちその他の引当金)	194,712
公共資産合計	195,592,946	(5) その他	1,822
2 投資等		固定負債合計	69,814,111
(1) 投資及び出資金	1,348,481	2 流動負債	
(2) 貸付金	410,142	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	8,899,975	①地方公共団体	6,239,152
(4) 長期延滞債権	352,835	②関係団体	0
(5) その他	46,838	翌年度償還予定額計	6,239,152
(6) 回収不能見込額	△ 16,331	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	176,300
投資等合計	11,041,940	(3) 未払金	534,728
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	418,000
(1) 資金	8,455,226	(5) 賞与引当金	240,130
(2) 未収金	152,245	(6) その他	163,597
(3) 販売用不動産	89,760	流動負債合計	7,771,907
(4) その他	55,753	負債合計	77,586,018
(5) 回収不能見込額	△ 25,502		
流動資産合計	8,727,482		
4 繰延勘定	0	純資産合計	137,776,350
資産合計	215,362,368	負債及び純資産合計	215,362,368

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0千円
②債務保証又は損失補償	1,578,719千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	1,432,538千円

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち34,410,047千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は21,817,841千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は118,153,646千円です。

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,362,111	8.7%	313,196	539,636	744,005	522,089	842,972	3,867	1,217,104	179,242			0
(2)退職手当等引当金繰入等	453,758	0.9%	4,818	68,305	86,468	22,985	85,447	46	176,648	26,888			△ 17,847
(3)賞与引当金繰入額	235,786	0.5%	19,062	32,963	44,915	23,768	29,513	236	74,380	10,949			0
小計	5,051,655	10.1%	337,076	640,904	875,388	568,842	957,932	4,149	1,468,132	217,079			△ 17,847
2 (1)物件費	6,837,132	13.7%	739,973	1,402,631	817,947	1,245,719	1,350,641	15,695	1,254,158	10,368			0
(2)維持補修費	1,766,748	3.5%	1,557,833	38,811	5,290	90,392	64,754	54	9,614	0			0
(3)減価償却費	7,526,159	15.1%	3,154,020	1,097,115	218,302	1,062,941	1,431,036	18,627	544,118	0			0
小計	16,130,039	32.3%	5,451,826	2,538,557	1,041,539	2,399,052	2,846,431	34,376	1,807,890	10,368	0		0
3 (1)社会保障給付	21,388,343	42.8%		46,674	21,211,651	130,018							0
(2)補助金等	4,770,851	9.5%	9,395	71,218	2,864,613	155,831	1,469,614	△ 107,868	304,397	3,651			0
(3)他会計等への支出額	629,634	1.3%	△ 608,128	0	629,634	382,663	216,363	9,102	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	527,297	1.1%	255,738	1,020	113,423	0	135,154	0	21,962	0			0
小計	27,316,125	54.7%	△ 342,995	118,912	24,819,321	668,512	1,821,131	△ 98,766	326,359	3,651			0
4 (1)支払利息	943,091	1.9%									943,091		0
(2)回収不能見込計上額	15,107	0.0%										15,107	0
(3)その他行政コスト	526,418	1.1%	△ 443,798	0	317,506	25,379	627,331	0	0	0			0
小計	1,484,616	3.0%	△ 443,798	0	317,506	25,379	627,331	0	0	0	943,091	15,107	0
経常行政コスト a	49,982,435		5,002,109	3,298,373	27,053,754	3,661,785	6,252,825	△ 60,241	3,602,381	231,098	943,091	15,107	△ 17,847
(構成比率)			10.0%	6.6%	54.1%	7.3%	12.5%	-0.1%	7.2%	0.5%	1.9%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料	504,624		16,127	29,944	155,618	139,663	22,296	0	40,476	0	0	0	100,500
2 分担金・負担金・寄附金	7,348,088		△ 3,407	1,312	8,541,567	△ 89,072	28,514	△ 1,346,897	62,585	0	0	0	153,486
3 保険料	2,871,081				2,871,081								0
4 事業収益	2,774,428		377,317	0	0	1,198,116	1,198,995	0	0	0	0	0	0
5 その他特定行政サービス収入	366,225		52,838	0	40,232	105,103	168,052	0	0	0	0	0	0
6 他会計補助金等	73		△ 622,300	0	△ 44,756	450,299	216,830	0	0	0	0	0	0
経常収益合計 b	13,864,519		△ 179,425	31,256	11,563,742	1,804,109	1,634,687	△ 1,346,897	103,061	0	0	0	253,986
b/a	27.7%		-3.6%	0.9%	42.7%	49.3%	26.1%	2235.8%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(差引)純経常行政コスト a-b	36,117,916		5,181,534	3,267,117	15,490,012	1,857,676	4,618,138	1,286,656	3,499,320	231,098	943,091	15,107	△ 17,847	△ 253,986
------------------	------------	--	-----------	-----------	------------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	--------	----------	-----------

連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	134,804,773					
純経常行政コスト	△ 36,117,916					
一般財源						
地方税	6,126,169					
地方交付税	14,676,214					
その他行政コスト充当財源	2,143,310					
補助金等受入	14,802,087					
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 176,735					
公共資産除売却損益	104,410					
投資損失	0					
収益事業純損失	0					
損失補償等引当金繰入等	3,780					
臨時損益01	0					
臨時損益02	0					
臨時損益03	0					
臨時損益04	0					
臨時損益05	0					
臨時損益06	0					
臨時損益07	0					
臨時損益08	0					
臨時損益09	0					
臨時損益10	0					
:						
科目振替						
公共資産整備への財源投入						
公共資産処分による財源増						
貸付金・出資金等への財源投入						
貸付金・出資金等の回収等による財源増						
減価償却による財源増						
地方債償還に伴う財源振替						
出資の受入・新規設立	0					
資産評価替えによる変動額	198,577					
無償受贈資産受入	41					
その他	1,211,640					
期末純資産残高	137,776,350	0	0	0	0	0

連結資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,045,465
物件費	7,153,178
社会保障給付	21,388,343
補助金等	6,837,859
支払利息	943,091
その他支出	3,601,555
支 出 合 計	44,969,491
地方税	6,121,787
地方交付税	14,676,214
国県補助金等	12,595,742
使用料・手数料	423,842
分担金・負担金・寄附金	9,335,203
保険料	2,873,220
事業収入	3,862,674
諸収入	588,501
地方債発行額	1,601,674
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	601,810
基金取崩額	391,577
その他収入	2,382,082
収 入 合 計	55,454,326
経常的収支額	10,484,835

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,251,947
公共資産整備補助金等支出	527,297
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	99,688
支 出 合 計	9,878,932
国県補助金等	2,215,727
地方債発行額	4,995,777
長期借入金借入額	80,000
基金取崩額	481,449
その他収入	89,252
収 入 合 計	7,862,205
公共資産整備収支額	△ 2,016,727

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,098
貸付金	1,409,482
基金積立額	162,832
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	7,115,328
長期借入金返済額	17,751
短期借入金減少額	868,760
収益事業純支出	0
その他支出	26,836
支 出 合 計	9,602,087
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,386,214
基金取崩額	20,907
地方債発行額	30,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	104,399
収益事業純収入	0
その他収入	186,793
収 入 合 計	1,728,313
投資・財務的収支額	△ 7,873,774

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	594,334
期首資金残高	7,870,980
経費負担割合変更に伴う差額	△ 10,088
期末資金残高	8,455,226